

まちづくりの
基本方針

—
4
—

歴史に学び、 未来を拓く 伊豆の国市 (歴史・文化・教育・研究)



【施策の大綱】

- 歴史・文化・芸術を生かしたひとづくり・
まちづくりの推進
- 次代を拓く教育と研究の推進

政策の柱

4-1

関連するSDGs



歴史・文化・芸術を 活かすまちづくり

目指すまちのすがた

貴重な歴史・文化財が守られ、活かされていて、市民が誇りに感じています。誰もが気軽に文化芸術にふれ、参加することができ、まちが文化の薫りにあふれています。子どものころから郷土の歴史や文化に親しむことで、新たな伝統芸能の担い手が生まれています。

現状と課題

- 歴史・文化資産が豊かな本市において、その資産を継承していくことは、次世代の市民のために重要な責務といえます。
- 多くの市民が文化・芸術に親しむことができる環境が必要である一方で、市民一人ひとりのニーズが多様化しており、対応の柔軟性が必要となっています。
- 伝統文化に触れる機会が充分でないことや、伝統文化を担う人材の高齢化などにより、郷土に残る伝統文化の継承が課題となっています。

主要施策

①歴史資産の保護

①文化財の保存・活用

未指定を含む各種文化財の調査・把握及び適切な保存に努めます。また、文化財の価値について報告書や企画展、講座等を通じて市民等に広く公開します。



②文化財・郷土資産の整備・活用

市内の文化財・郷土資産が有する歴史や価値を後世に伝えていくために、必要に応じて適切な整備を行います。また、より多くの人に関心を持ってもらうための展示や解説・体験のあり方について、関係機関と連携を図りつつ、より良い手法を模索し活用へとつなげます。

②文化・芸術の振興

①文化芸術鑑賞機会の創出

公共の文化施設を活用し、子どもから高齢者まで多くの市民が文化芸術に触れる機会を創るため、年間を通じてさまざまな分野の公演を開催します。また、アウトリーチ公演（※）を推進し、より多くの市民の参加機会を創出します。

②伝統芸能の継承

郷土に伝わる三番叟やシャギリなどの伝統芸能の担い手となる人材や団体の育成を支援するとともに、発表の場の確保に努めます。



③文化芸術活動の振興

市民文化祭をはじめ文化芸術活動を行う市民や団体の活動発表の機会や、文化芸術活動を始めるきっかけとなる機会の提供を図ります。また、市民団体の文化活動等への協賛や活動の紹介などにより、文化芸術活動に取り組む団体や個人を支援します。

用語解説

アウトリーチ公演 「outreach(外に手を伸ばすこと)」。普段、文化芸術鑑賞機会の少ない人のために、学校や福祉施設へ直接出向き公演を行うこと。

③郷土資産を学ぶ機会の創出

①郷土愛を育む環境の整備

多くの市民が自分のまちの歴史・文化資産をより身近に感じ、誇りを持つことができるよう、空き店舗や空き地、公共空間等を活用した市民ギャラリーや展示スペースを設置するなど、環境整備を推進します。

②郷土学習の充実

郷土愛の醸成を高めるため、児童・生徒を対象とした学校教材の活用や史跡巡りなどにより、地域にある歴史・文化資産を活かした郷土学習に取り組みます。また、葦山反射炉検定の普及やジオ出前講座の実施、伝統芸能の発表などによる郷土の歴史・文化資産を学ぶ機会を創出します。



指標

指標名	基準値	目標値	指標の説明
文化財と触れる企画展等の開催回数	20回	20回	文化財関係企画展や講座等の年間開催回数

基準値／令和2年度実績値

政策の柱**4-2**

関連するSDGs



未来を築く 教育の推進

目指すまちのすがた

すべての子どもが安心して、格差なく教育を受けることができる環境が整っています。学校・家庭・地域が連携し、ともに見守りながら、子どもの「生きる力」を育んでいます。外国語学習やICT（※）の導入、教職員の資質向上など、世界に羽ばたく人材を育てるための取組が進んでいます。

現状と課題

- 子どもの教育環境には、情報化社会の進展や家庭環境の変化などへの対応も求められていることから、関係機関の協力による対策が必要となっています。
- 学校と地域が連携した子どもの見守りや総合的な教育への必要性が高まっており、各組織や機関の連携が不可欠となっています。
- 学校で学んだことが、明日、そして将来につながるように、子どもの学びが進化し「生きる力」を育む教育が求められています。

主要施策

① 地域とともにある教育環境づくり

① 地域とともにある学校づくりの推進

学校・家庭・地域が連携し、社会全体で子どもたちの育ちを支える観点から、地域住民や団体等の参画による地域学校協働本部の体制づくりを進め、地域とともにある学校づくりを推進します。

② 支援ボランティア等の配置

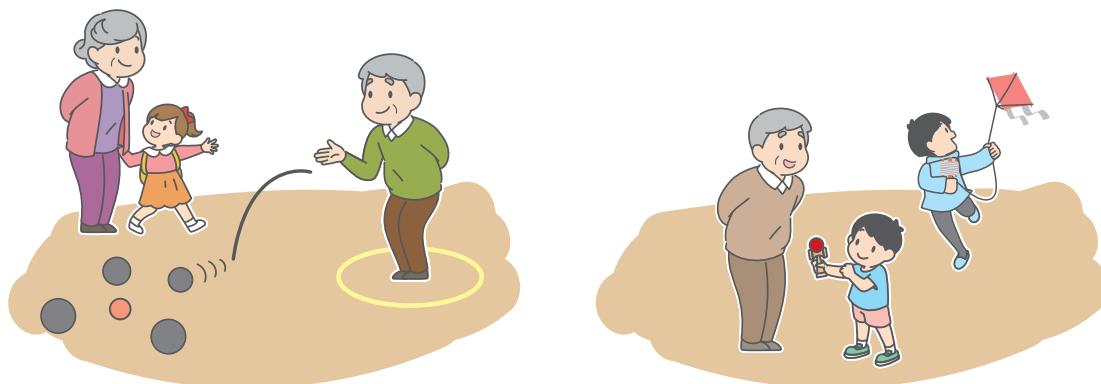
学校教育の幅広い場面や登下校時の見守りにおいて、地域や市全体で子どもたちを見守る意識の高揚を図り、学校支援ボランティアとの機能的かつ効果的な協働を継続します。

③ 世代間交流の推進

幼稚園や保育園、認定こども園におじいちゃん先生を配置し、幼少期における世代を超えた交流を図ります。また、中学生・高校生と園児の交流を図ることで、未成年期から地域の子どもたちと触れ合う機会の創出を推進します。

④ いじめ防止対策

社会規範と思いやりのある子どもを育む道徳教育や人間関係づくりを通じて、いじめを未然に防ぐ学校体制の整備を進めます。また、保護者への情報モラルや子どもの見守りに関する啓発、スクールカウンセリング等による相談体制の充実を図ります。



用語解説

ICT 「Information and Communication Technology」の略。情報通信技術を使って、人とインターネット、人と人がつながる技術のこと。

⑤安全で安心な通学路の確保

児童生徒が通う通学路の安全性について、地域とともに点検し倒壊のおそれのあるブロック塀など危険個所等を確認するとともに、必要に応じて適宜、地域による見守り体制の構築や通学路の見直しを行い、児童生徒の安全な通学路の確保に努めます。また、遠距離通学者に対しての支援を継続するとともに、社会情勢に合った支援方法を検討します。

⑥教育相談体制の一元化

子どもの教育に関するさまざまな悩みや心配事に関する相談を、総合的に受け入れる体制の構築を図ります。また、地域福祉における包括的相談窓口との連携を強化し、多方面にわたる悩みの解消・軽減に努めます。



②確かな学力を身に付ける教育環境の整備

①グローバル人材の育成

子どもたちが国際社会に触れる機会を増やすために、海外文化圏との交流を模索し、語学研修、文化、スポーツ等を通じた国際交流活動の充実を図ります。また、小学校・中学校ではALT（※）との交流を通じて国際理解を深め、英会話コミュニケーションの拡充、幼稚園・保育園・認定こども園では英語に触れる機会の創出を進めます。

②ICT環境を活用した教育の充実

GIGAスクール構想（※）により配備された1人1台の端末環境を活用して、情報モラル教育やICTを積極的に取り入れた教育課程を実践します。



用語解説

ALT 「Assistant Language Teacher」の略。外国語を母国語とする外国語指導助手のこと。

GIGAスクール構想 2019年に開始された、児童・生徒1人に1台の端末と高速大容量の通信ネットワークを整備する文部科学省の取組。「Global and Innovation Gateway for All(全ての児童・生徒のための世界につながる革新的な扉)」を意味する。

③充実した教職員体制の確保

ICT環境の導入など変化が著しい教育現場において、子どもたちへより質の高い教育が実践できるように、教職員への研修を充実させます。また、児童生徒一人ひとりに適した学びを保証できるように、充実した学習支援体制の確保に努めます。

④一人ひとりに合った教育支援

授業において児童生徒が習熟度に応じた学習ができるよう、学習生活支援員（※）の適切な配置を推進します。また、生まれ育った環境により受けることのできる教育に格差が生じないように、学校外における教育機会の確保に努めます。



学習生活支援員 個別に支援が必要な児童を学習・生活面で支援する職員のこと。

③生きる力を育む教育の充実

①キャリア教育の充実

働くことの意義や職業観を育むため、小学校・中学校の総合的な学習の授業を窓口としたキャリア教育を推進するほか、伊豆の国市商工会と連携し中学生を対象とした職業体験を継続します。



②探求学習の充実

地域の自然や歴史、防災や福祉などをテーマとして、地元人材の活用や見学・体験を取り入れた探求型の学習を充実させます。また、学習の成果として、ジュニア防災士（※）の育成による地域防災への貢献を図ります。

指標

指標名	基準値	目標値	指標の説明
授業でICTを活用した習熟度別学習や協働学習などを積極的に実践した教員率	53.5%	70%	1人1台端末等のICTを積極的に活用した授業を実践した教員の割合

基準値／令和3年度実績値



(ふじのくに)ジュニア防災士 次世代の地域の防災リーダーを育成する目的で、2010年度に始まった県の養成講座のこと。小学生（4～6年生）、中学生、高校生を対象としている。

政策の柱 4-3

関連するSDGs



生涯学習の充実

目指すまちのすがた

人生において、誰でも、いつでも、いつからでも、学ぶことができる環境が整っています。スポーツや文化芸術活動を通して、生きがいや健康づくり、仲間づくりの輪が広がっています。社会参加をすることで、元気な高齢者が増えています。

現状と課題

- 変化する社会の中で、市民一人ひとりの中にある学びに対するニーズに応えていくことができる学習環境の整備が求められています。
- 図書館が市民に身近な学びと憩いの場となるように、図書館機能の維持・充実と活用に向けた工夫が求められています。
- 生涯学習の取組をライフステージごとに展開し、仲間づくりや学習成果の社会への還元へつなげていくことが求められています。
- 地域の将来の担い手となる人材の育成や地域で生まれ育つ青少年の見守りが大切です。
- 東京オリンピック・パラリンピックの自転車競技のレガシー（※）を活かした取組など、健康で充実した生活を送るためにも市民一人ひとりのスポーツ活動の推進が求められています。

主要施策

①生涯学習の環境整備

①学習環境の整備充実

あやめ会館、野外活動センター、くぬぎ会館などの社会教育施設の充実と維持管理を進めるほか、施設へ社会教育指導員などの専門職員の配置を目指すなど、生涯学習環境の整備・充実を図ります。また、施設の維持、管理、活用において指定管理者制度の導入を推進します。



②図書館機能の充実

時代に合った図書館としていくため、電子図書館の調査・研究を推進するとともに、学校図書室や県立図書館をはじめとする他施設との連携、市民ニーズに応える図書資料の収集・提供により図書の充実を図ります。また、レファレンスサービス（※）の充実、図書ボランティアとの連携等によりサービスの向上を図ります。



用語解説
レガシー 「legacy(遺産)」。国際オリンピック委員会（IOC）は、開催国に長期的・継続的な効果をもたらす「オリンピック・レガシー」という概念を提唱しており、その分野は、スポーツ、社会、環境、都市、経済など多岐にわたる。
レファレンスサービス 「reference(参照)」。図書館の資料やデータベースなどを用いて、利用者の調べものや資料・情報を探し手伝いをするサービスのこと。

②世代別の生涯学習の推進

①幼少期から学童期までの生涯学習.....

ブックスタート（※）や読み聞かせ講座などを通じて、子どもの感受性等を培う取組を推進します。また、将来を担う人づくりを目指した「あいキッズ」の開催や、中高生の社会参加ボランティアなどを通じて、成人に至るまでの人格形成期における取組を推進します。

②成人期の生涯学習

きっかけ作り塾や公民館講座等を通じて、市民の多様な学習ニーズに応えるとともに自らが学ぶ意識を醸成します。また、市民自らが講師となることで「教える」という生きがいへつながる機会を創出します。

③シニア期の生涯学習

高齢者学級の充実やシニアクラブの支援を推進するほか、高齢者の持つ技術と経験を地域や学校で活かす取組を推進することにより、シニア期の学びを支援します。



ブックスタート 0歳児健診などの機会に、絵本をひらく楽しい「体験」と「絵本」をセットでプレゼントする活動のこと。

③ 地域における生涯学習の推進

① 地域リーダーの育成

生涯学習に関して地域に潜在している人材や中高生を育成・支援するとともに、各団体とのネットワーク構築を促進することで、地域の生涯学習環境の広がりを図ります。また、専門職員の配置により地域における生涯学習の指導強化を推進します。

② 家庭教育の支援

子育ての孤立化を防ぎ親子の絆を深めていくため、育児中の親を対象とした家庭教育に関する学習の充実やコミュニティづくり、専門職員の配置と幼稚園・保育園・認定こども園との連携による支援体制の充実に取り組みます。また、子どもを持つ親の学びを支援するため、講座等を開催する時に託児を行うなど支援の充実を図ります。

③ 青少年の健全育成

あいさつ運動などを通じて地域での見守りを継続していくほか、家庭、学校、地域、行政の連携体制の整備により、情報化社会の進展や就業形態の多様化などの時代に対応した青少年健全育成を推進します。

④生涯スポーツの推進

①スポーツ参加層の拡大

ノルディックウォーキングなど誰もが気軽に楽しむことができるスポーツ教室や、各種スポーツ大会を開催することで、スポーツに参加する市民の拡大を図ります。また、本市のスポーツ振興に向けた取組を体系的にとりまとめ、福祉や教育分野における取組においてスポーツ協会との連携を図るなど、市民力の活用を推進します。

②スポーツを通じた生きがいづくりの充実

体力増進、健康寿命の延伸のみならず、コミュニティの場として、また、青少年の健全育成の場としてのスポーツの特性を活かし、市民の生きがいや仲間づくりを推進します。

③スポーツ団体等への支援

地域で活動するスポーツ団体等に対して、各団体が活動しやすい環境としていくための支援や指導者の育成支援を行います。

④オリ・パラレガシーの活用

東京オリンピック・パラリンピック自転車競技のレガシーを活かしたサイクルスポーツの聖地を目指して、e-バイクの活用、シェアサイクル・バイシクルピットのほか、かわまちオフロードコースの整備などを進めます。また、モンゴル国柔道連盟と引き続き交流を重ねていきます。



指標

指標名	基準値	目標値	指標の説明
講座等の定員数に対する参加率	66%	75%	市が主催する生涯学習講座やスポーツイベント等における定員数に対する参加者の平均割合

基準値／平成30年度から令和2年度までの3か年平均